

(令和7年度予算分)

令和8年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 愛知県武豊町

本事業の担当部局名 企画部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	武豊町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	3,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,700,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,700,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 武豊町では、子育てに伴う喜びを実感できる社会を実現し、少子化・人口減少の流れを大きく変えようと、未来を担う人材を社会全体で育み、社会経済の持続可能性を高めていくことを目的に、「武豊町こども計画」を策定し、総合的な対策に取り組んでいる。婚姻件数は平成25年から29年はほぼ横ばいだが、平成30年以降は減少傾向となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 武豊町結婚新生活支援補助金は、少子化対策の「結婚促進」として、新婚世帯の住宅費負担等を軽減して新生活環境を整備し、結婚を後押しする。安定した住環境の提供など経済的な支援を通じて、子育て環境の整備や定住促進に寄与し、将来の人口維持・増加を目指す。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が622万円未満 ※要件緩和分は武豊町単費にて実施					
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の 場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の 場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> ・家賃・共益費は1か月限りとする ・町内いずれかの区へ加入しているもしくは加入予定であること ・夫婦の合計所得500万円以上622万円未満により補助する場合、夫婦ともに29歳以下の世帯は1世帯あたり30万円、夫婦ともに39歳以下の世帯は1世帯あたり15万円を上限とする(町単費にて実施) ・民法上の婚姻に加えて、武豊町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度実施要綱における宣誓者も対象とする(町単費にて実施) 								

2. 申請見込

①新規世帯見込	24		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15	世帯
	その他	9	世帯

②継続補助世帯見込	1	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込みについては、令和6年度における支給実績を引用。
 ・継続補助申請見込数については、令和6年度から令和7年度にかけての継続申請実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	22 世帯
～12月(実績)	12 世帯
1月～3月(見込)	10 世帯

【金額積算根拠】

<上限額> (29歳以下) 15 世帯 × 600,000 円 = 9,000,000 円 (その他) 9 世帯 × 300,000 円 = 2,700,000 円 (継続補助) 300,000 円 合計 12,000,000 円		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算> 29歳以下: 1世帯 × 60万円 + 5世帯 × 30万円 + 10世帯 × 10万円 39歳以下: 3世帯 × 10万円 + 2世帯 × 15万円
---	--	--

3. 広報の実施予定

- ・婚姻届け提出者へチラシの個別配布
- ・広報誌やホームページ、各種SNSへの掲載
- ・町内不動産会社へのチラシ配架 等

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町の結婚支援事業(本事業)をきっかけとする婚姻件数		件	10 (R8年度)	5 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (R6)	
	婚姻件数		件	144 (R6)	
婚姻率			3.30 (R6)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90 (R8年度)	141 (R6実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	42 (R6実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	88 (R6実績)	